

Title	言語少数派の子どもの教科学習支援における母語活用の役割と意義<研究構想> : 来日した中国人の子どもの「国語」学習の場合
Author(s)	朱, 桂栄
Citation	言語文化と日本語教育
Issue Date	2005-11-26
URL	http://hdl.handle.net/10083/50460
Rights	
Resource Type	Departmental Bulletin Paper
Resource Version	
Additional Information	

This document is downloaded at: 2017-09-20T14:55:17Z



Ochanomizu University

言語少数派の子どもの教科学習支援における 母語活用の役割と意義<研究構想> —来日した中国人の子どもの「国語」学習の場合—

朱 桂榮

1. はじめに

1990年日本の「出入国管理及び難民認定法」の改正により、日本で働く家族同伴の外国人が増え、これに伴い日本語以外の言語を母語とする子どもたちの来日が急増している。このような子どもたちを受け入れた学校で「最大の問題として意識されたのは、何といたってもその日本語能力である」（中川1998: 98）と指摘されている。したがって、これら子どもに対する日本語指導が日本の学校現場では重要な課題として取り組まれる。日本語指導はある程度充実が図られてきたものの、多くの問題点も指摘されている。例えば、日本語教育と教科学習の間には分離があるのだけでなく、教科学習を支える日本語力の育成及び教科学習の促進を目指すとする取り組みには、子どもたちの母語への考慮が不十分であることや、同化の性格を持つ日本語指導や適応指導が子どもの母語・母文化への否定的な考えにつながりやすいこと、日本語習得のプロセスの中で母語保持の機会が保障されていないことが挙げられる。

上述した問題には、日本語指導において子どもたちの母語・母文化が十分に活かされていないことが一因としてあるのではないかと考えられる。子ども

たちが自分の持っている母語の力を発揮できない、また母文化を誇りに思えない状況の中で、言語面の困難さと絡みながら、波及的影響として認知面・文化面・情意面など様々な問題を引き起こしている。

2. 先行研究

2.1 「会話面」と「認知・学力面」の言語能力

Cummins (1984a)では、「会話面」の言語能力(BICS/Basic Interpersonal Communicative skills)と「認知・学力面」の言語能力(CALP /Cognitive Academic Language Proficiency)の区別が提起されている。

図1では、横軸は場面や状況への依存度を表す。縦軸は、課題や活動における認知力の必要度を表す。図1のように、二つの軸によって構成された四つの領域の中で、A領域は場面や状況への依存度が高く認知力の必要度の低い言語活動が多く、日常生活場面での言語使用がそれに近い。その言語能力は1~2年程度で獲得できる。一方、D領域は場面や状況への依存度が低く認知力の必要度の高い言語活動が多く、教室の学習場面での言語使用がそれに近い。その言語能力の獲得は5~7年かかるとされている。Cummins(1984b: 11)は、英語の学年相応の「認知・学力面」の言語能力の獲得には、「会話面」の言語能力の獲得より長い時間がかかることを多くの教師と学校心理学者(school psychologist)が認識していないことは、言語少数派の子どもの学業不振を生じさせることもあると指摘している。

2.2 「二言語相互依存の原則」

Cummins(1981)は、二言語能力の関係を「共通深層能力モデル (CUP モデル/Common underlying proficiency model)」で捉えている。このモデルは第一言語と第二言語がお互いに関係し合い、共有面を持っているとしている。そして、学校、家庭、地域では第一言語と第二言語のどちらか十分な動機と

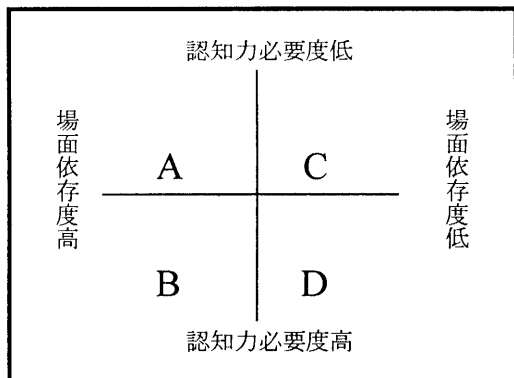


図1 コミュニケーションにおける認知力必要度と場面依存度 Cummins(1984a: 139, Figure7)

接触があれば、その経験が二言語の共有面の能力の発達に積極的な影響を与えるとしている。「共通深層能力モデル」に表された二言語能力の関係が二つの氷山(dual iceberg)に喩えられ、「二言語相互依存の原則」(図2)と呼ばれている。

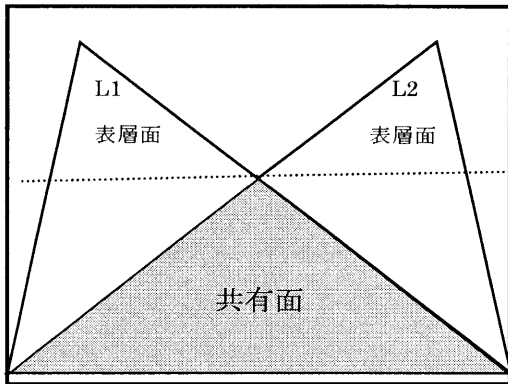


図2 二言語能力の氷山のたとえ
Cummins(1984c: 143, Figure8)

図2では、水面上では二つの氷山はまったく異なるように見えるが、水面下ではつながっている。二つの言語も表面上、発音や語彙、文法などが異なっている。しかも、これら認知的には表層レベルの言語の操作は、認知力の必要度が低く、それぞれの言語の処理がかなり自動化する可能性があるので、二つの言語は関係がないように見える。しかし一方、分析、統合、評価などの深層レベルでの認知的活動に必要な能力は二つの言語の間で共有するとされている。言い換えると、前掲した図1のD領域に関連する「認知・学力面」の言語能力は二つの言語の間で共有するということである。「二言語相互依存の原則」は、言語少数派の子どもの第一言語で培った概念や知識体系が第二言語による概念の形成や学習内容の理解に役立つと示唆している。

2.3 「教科・母語・日本語相互育成学習モデル」

来日した言語少数派の子どもの学習支援において、岡崎(1997)は、母語の重要性を強調し、「教科・母語・日本語相互育成学習モデル」を提唱している。このモデルでは、まず、母語の助けを借りて教科書や授業の理解を進める中で学習に必要な日本語を学ぶ。例えば、教材文の母語訳テープを聴いたり母語訳文を読んだりすることで、子どもたちは教科の内容に対し一定のスキーマを形成することができるとし、それをテコとして授業で使用される日本語と日

本語による教科学習の内容が理解可能なものとなる機会が増えることをねらいとしている。また、このモデルでは、学習場面では母語を使い続けることにより、母語の保持・育成も可能となることをねらいとしている。このモデルに基づく学習支援は子どもの在籍学級の授業の予習として位置づけられている。以上のように、「教科・母語・日本語相互育成学習モデル」は、在籍学級の教科学習の促進、日本語力の向上、また母語の保持伸長など、言語少数派の子どもの認知面、言語面、情意面、社会面、文化面などにおける多様なニーズに応える取り組みの一つとして考案されている。

3. 本研究の目的と研究の観点

本研究では、「教科・母語・日本語相互育成学習」に基づく「国語」の学習支援を取り上げ、教科学習支援における母語活用の役割と意義を探ることを目的とする。この目的を達成するために、2人の子どもを対象とする。その理由を以下に述べる。

言語少数派の子どもたちの現状として、来日年齢や、母語での就学経験、滞日期間、来日後の母語保持努力などにより、子どもたちの母語の力が子どもの数だけ多様な状況であるとも言える。したがって、教科学習支援における母語活用の役割と意義を明らかにするために、できる限り子どもの母語力の状況を踏まえて検討することが必要である。本研究では、言語少数派の子どもの中で、両極にあるとも言える典型的なケースを取り上げる。すなわち、一人の子どもは、学年相応の母語の読み書き能力を持っており、しかも来日直後である。もう一人の子どもは、母語の読み書き能力はほとんど持っていない、しかも数年の滞日期間を経て、母語による聞く・話す力さえもやりとりが困難な子どもである。このように、母語力に大きな違いがある2人の子どもを対象とする教科学習支援において、母語活用ができるのか、またそれぞれの子どものにとってどのような意義があるのかを探ることができると考えている。

本研究に取り上げる学習支援(図1の点線部を参照)一回の支援は二つの場面に分かれている。まず、母語による先行学習が行われ、それを基盤として日本語による学習が行われる。この支援は、子どもと同じ母語を持つ母語話者支援者と日本語話者支援者が連携して行われる。支援全体は、子どもの在籍学級での授業の予習として位置付けられる。

本研究では、支援の流れに沿って、3つの観点から教科学習支援における母語の役割と意義を明らかにする。

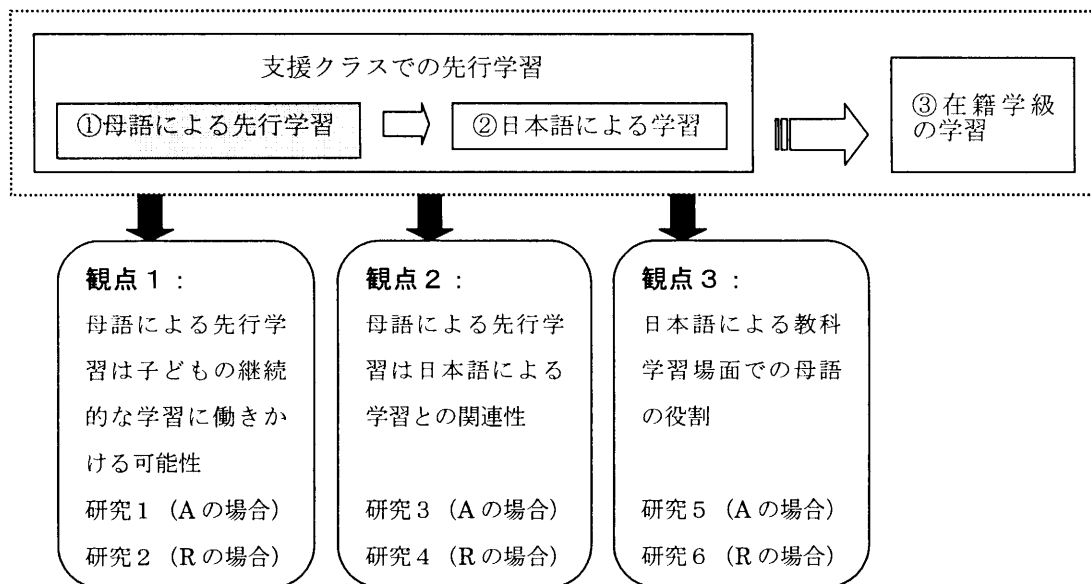
観点1では、母語による先行学習は、子どもたちの継続的な学びにどのように働きかけるのか、その可能性を探る。具体的には、母語で子どもの在籍学級の「国語」に取り組む場合、子どもはどのような学習活動に参加し、母語話者支援者はどのように働きかけているのかを明らかにする。

観点2では、母語による先行学習は、子どものその後の日本語による学習にどのような意義があるかを探る。具体的には、二つの学習場면을対照させ

ながら、母語による先行学習は日本語による学習とどのような形でつなげられるのか、そのつながりにより、日本語による学習では何かが実現されたのかを明らかにする。

観点3では、日本語による学習での母語の役割を探る。具体的には、母語話者支援者はどのように母語を使用し何を実現しているのか、子どもはどのように母語を使用し何を実現しているのか明らかにする。

図1 本研究の観点



4. 研究方法

4.1 子どものプロフィール

分析対象とする2人の子どものプロフィールを以下に述べる。

Aは、中国人男子児童である。2001年8月に来日した。その時点では11歳8ヶ月で、中国の小学校で5年生までの就学経験を持っている。学年相応の母語の読み書き能力を持っている。来日後、公立小学校5年生に編入した。日本語が全く分からなかったため、学校では小学校1年生用の「国語」の教科書を教材として、不定期に日本語の取り出し指導を受けている。来日後2ヶ月半が経過した時点から、ある大学で開設された放課後の支援教室で、週1回

90分程度の「教科・母語・日本語相互育成学習モデル」に基づく学習支援を受ける。支援教科は子どもの意向を踏まえ、「国語」に取り組んだ。滞日1年後帰国した。

Rは、中国人男子生徒である。1998年7月末に来日。農村部出身のRは、来日時の年齢は10歳4ヶ月だったが、中国では小学2年生までの就学経験しか持っていなかった。Rのように、6歳を過ぎてから小学校に入学するケースは中国の農村部では珍しくない。Rは母語の読み書き能力をほとんど持っていない。そして、聞く力・話す力についても、Rは家族など身の回りのことに関して応答することはできたが、自信が足りない様子であった。Rは、来

日後、3 学年分の「飛び級」をして、公立小学校 5 年のクラスに編入した。関係者によると、R は日本語が全く分からず編入先の小学校ではほとんど口を聞かなかったという。中学校では、実技教科以外ほとんどの教科の内容理解に困難を抱えていたようである。R は中学入学時（来日 3 年目）から卒業までの 3 年間、「教科・母語・日本語相互育成学習モデル」に基づく学習支援を受けた。支援教科は、R の意向を踏まえ、「国語」に取り組んだ。最初の 1 年間は、JT が単独で中国語母語訳テープを使って支援が進められた。後の 2 年間は、CT と JT が連携を取って支援が行われた。

4.2 分析方法

支援場面での具体的な会話例や授業記録、インタビュー記録を分析データとして、質的な分析の方法を取る。個々の研究の具体的な分析では、今回の発表要旨において省略させていただく。

5. まとめ

本研究は、言語少数派の子どもの教科学習における母語活用の役割と意義について以下の点から示す。(1)母語による先行学習は、子どもたちの継続的な学びの機会の保障、学習場面における母語使用の場の提供、アイデンティティの安定において大きな意義がみられた。また、母語による先行学習は、日本語による学習に参加する基盤を作り、子どもの日本語使用と日本語による教科学習の参加を促進する意義が見出された。(2)日本語による学習での母語使用は、子どもに安心感を与え、必要に応じて母語の助けを借りることで日本語使用と日本語による教科学習の参加を促進する意義が見出された。

母語を活かす教科学習支援を展開させるために、

母語話者支援者には具体的な支援の関わり方など、現場の教員には母語活用の意義や母語話者支援者の連携の仕方など、さらに行政には母語支援者を養成し活用する仕方などについて提言したい。

参考文献

- 岡崎敏雄(1997)「日本語・母語相互育成学習のねらい」『平成八年度外国人児童生徒指導資料母国語による学習のための教材』茨城県教育庁指導課 1-7.
- 岡崎眸 (2004)「子どもたちの言語権・学習権の保障のために」『基盤研究 B (2) 平成 16 年度多言語多文化社会を切り開く日本語教育と教員養成に関する研究研究成果中間報告書』97-103.
- 清田淳子 (2005)「国語科教育と日本語教育を統合し、母語を活用した内容重視のアプローチの可能性の追求—一言語少数派の子どもたちに対する教科学習支援の方法の構築に向けて」お茶の水女子大学大学院人間文化研究科国際日本学専攻博士論文
- 朱桂榮 (2003)「教科学習における母語の役割—来日まもない中国人児童の「国語」学習の場合」『日本語教育』119, 75-84.
- Cummins, J. (1984a) *Bilingualism and Special Education: Issues in Assessment and Pedagogy*, Multilingual Matters LTD.
- Cummins, J. (1984b) *Theoretical framework for relating language proficiency to academic achievement among bilingual students*, In C. Rivera(ed.), *Language proficiency and academic achievement*, Clevedon, Avon, England: Multilingual Matters, 2-19.
- Cummins, J. (1981) *The role of primary Language development in promoting educational success for language minority students*, developed by Office of Bilingual Bicultural Education, California State Department of Education, *Schooling and language minority students: A theoretical framework*, 3-49.

しゅ けいえい／お茶の水女子大学大学院 応用日本語論講座
keieisyu@yahoo.co.jp